

アイリス法令ニュース

アイリス行政書士法人

〒532-0011
大阪市淀川区西中島5-13-24 アンシャ
ンテ新大阪5F
TEL06-6889-6018 FAX06-6889-6048
<http://www.iris-gyosei.com>



【労務】確定拠出年金法等の一部改正について

厚生労働省は、確定拠出年金の企業型年金加入者が自ら掛金を拠出できる仕組みを導入するとともに、国民年金の任意加入被保険者が国民年金基金に加入できること等を柱とする「確定拠出年金法等関係法令の一部を改正する法律案」を提出しました。

詳しくは下記参照先をご覧ください。

参照ホームページ[厚生労働省]

<http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/soumu/houritu/171.html>

【労務】残業削減雇用維持奨励金の創設等について

厚生労働省では、事業活動の縮小を余儀なくされたことに伴い、その雇用する労働者について、休業、教育訓練又は出向を行う事業主に対し、残業削減により労働者の雇用の維持を図る事業主を支援するため、新たに残業削減雇用維持奨励金を創設することとなりました。

詳しくは下記参照先をご覧ください。

参照ホームページ[厚生労働省]

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/other34/syourei.html>

【育児介護】育児介護を行う労働者の福祉に関する法律等の一部改正について

3歳までの子を養育する労働者について短時間勤務制度(1日6時間)を設けることを事業主の義務とする等の育児介護を行う労働者の福祉に関する法律等の一部改正が行われます。

詳しくは下記参照先をご覧ください。

参照ホームページ[厚生労働省]

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/04/h0415-3.html>

【社会保障】社会保障カード(仮称)の導入とは？

現在、厚生労働省では、年金手帳・健康保険証・介護保険証の役割を果たし年金記録等の確認を可能にする「社会保障カード(仮称)」導入へ向けた検討会を開催しており、平成23年度中には実現したい意向です。

詳しくは下記参照先をご覧ください。

参照ホームページ[厚生労働省]

<http://www.mhlw.go.jp/seisaku/2009/03/02.html>

【税務】非上場株式等の相続税等納税猶予の特例について

平成21年度の税制改正において、中小企業の事業承継の一層の円滑化を図るため、非上場株式等に係る相続税の軽減措置について、80%納税猶予措置を講じることや贈与税の納税猶予制度が創設されました。

詳しくは下記参照先をご覧ください。

参照ホームページ[国税庁]

<http://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/pamph/sozoku-zoyo/7425/01.htm>

【税務】源泉所得税の改正概要について公表

国税庁は、平成21年度税制改正による所得税の源泉所得税について、住宅借入金等特別控除についての適用期限を5年延長する等を柱とした改正内容についてパンフレットを作成し公表しています。

詳しくは下記参照先をご覧ください。

参照ホームページ[国税庁]

<http://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/pamph/pdf/8012.pdf>

【金融】金融・証券税制の改正概要について

平成21年度税制改正では、上場株式等の配当所得及び譲渡所得等に対する税率の特例の見直しや配当等に係る源泉徴収税率等の特例の延長措置等が講じられました。

詳しくは下記参照先をご覧ください。

参照ホームページ[国税庁]

<http://www.nta.go.jp/shiraberu/zeiho-kaisaku/joho-zeikaisaku/shotoku/shinkoku/090410/index.htm>

【税務】中小企業の実費等の定額控除限度額が600万円？

戦後最大の「世界同時不況」の中で、わが国経済もまた、輸出市場の急激な収縮に直面するとともに、金融環境も厳しいものとなっています。政府与党は、更なる税制改正等も視野に入れた経済対策を公表しました。

詳しくは下記参照先をご覧ください。

参照ホームページ[首相官邸]

<http://www.kantei.go.jp/jp/keizai/index.html>

【経営】特許申請のインターネット出願へ一本化

現行、電子申請による特許出願は、ISDN回線を利用した電子出願とインターネットを利用した電子出願の2通りの電子手続が行われていますが、平成22年3月末にISDN回線を利用した電子出願が廃止され、平成22年4月からインターネット出願へ一本化されます。

詳しくは下記参照先をご覧ください。

参照ホームページ[特許庁]

http://www.jpo.go.jp/tetuzuki/t_tokyo/shutsugan/internet_syutugan_ipponka.htm

【経営】国際売買に適用されるルールの変更

平成21年8月1日、「国際物品売買契約に関する国際連合条約（通称「ウィーン売買条約」）」が、わが国について発効します。この条約は、国際的な物品売買契約を規律する統一ルールを定めたもので、日本の主要貿易相手国を含む73ヶ国(平成21年1月1日現在)がすでに加盟しています。

詳しくは下記参照先をご覧ください。

参照ホームページ[法務省]

<http://www.moj.go.jp/MINJI/minji179.pdf>

【経営】薬剤師でなくても一般用医薬品販売可能に！

国民の健康意識の高まりや医薬分業の進展等の一般用医薬品を取り巻く環境の変化等を踏まえ、薬事法の一部が改正され、一般用医薬品をリスクの程度に応じて区分し、その区分ごとに、薬剤師以外の専門家も販売に関与できることとし、一般用医薬品の販売制度全般の見直しが行われました。

詳しくは下記参照先をご覧ください。

参照ホームページ[厚生労働省]

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/iyakuhin/ippanyou/index.html>

【特許】情報システムの信頼性向上に関するガイドライン(第2版)が公表

情報システムの大規模化・ネットワーク化により情報システムが複雑化することで、一度のシステム障害で広範囲に影響を与える事例が増えています。経済産業省は、更なる情報システムの信頼性向上に資するため「情報システムの信頼性向上に関するガイドライン」の第2版を策定し、その内容を公表しました。

詳しくは下記参照先をご覧ください。

参照ホームページ[経済産業省]

<http://www.meti.go.jp/press/20090324004/20090324004.html>